

令和6年度
事業報告書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

公益財団法人やまがた産業支援機構

事業概要（総括）

今般、企業を取り巻く環境は、人手不足の深刻化、デジタル化や脱炭素化の進展、賃金・物価上昇、急激な為替変動など大きく変化しており、これに対する企業の経営課題は多様化・高度化が進んでいる。特に、本県において大宗を占める中小企業・小規模事業者がこの課題を克服するための取組みを強力に後押しする支援体制の再構築が急務である。

これを踏まえ、“経営力強化”を支援する「公益財団法人山形県企業振興公社」と“技術・製品開発”を支援する「公益財団法人山形県産業技術振興機構」は、これまで培ってきた機能を融合し、より一元的かつ迅速な支援に取り組むため、令和6年4月1日に合併し、新たに「公益財団法人やまがた産業支援機構」としてスタートした。

新法人では、組織体制の見直しとデジタル化の推進等により業務改善を図るとともに、新たに「経営支援」「創業支援」「新価値創出支援」「人づくり支援」を事業の柱に据え、創業、成長発展から事業承継まで、その段階やニーズに応じた最適な支援を、県、大学及び他の産業支援機関との連携を図りながら、総合的に実施した。

1. 経営支援 経営改善強化から経営革新までの総合支援

(1) よろず支援拠点事業

あらゆる経営課題の総合相談窓口として、「山形県よろず支援拠点」を運営し、地域の支援機関等と連携して、中小企業・小規模事業者等の経営課題の解決を支援した。

(2) 経営基盤強化の支援

「経営支援アドバイザー」を配置し、各担当地域において、経営相談・助言や各種支援策の情報提供などきめ細かな支援を行うとともに、高度で専門的な経営課題に対し外部の専門家を派遣し助言指導を行った。

また、経営革新計画に関する助言指導や、情報誌及びホームページ等により経営に役立つ情報を提供した。

さらに、中小企業等の経営力向上を図るため、デジタル化推進等に向けた取組みに対する補助、及び販路開拓への伴走支援を実施した。

(3) ものづくりの取引拡大推進

県内製造業の取引拡大を図るため、商談会を開催するとともに、「取引推進員」を配置し、発注情報の収集に積極的に取り組み、県内受注企業への取引斡旋・紹介を行った。また、東京、福岡で開催された「機械要素技術展」に山形県ブースを設置し販路開拓を支援した。

本県のものづくりの強みや特長を活かし、自動車産業の集積を促進するため、東北6県等との連携によりトヨタ関連企業向けの展示商談会の開催や、個別に部品メーカーと県内企業とのマッチングを推進した。また、急速に進む次世代自動車への転換の動きに対応するため、「次世代自動車プロジェクトマネージャー」を配置し、他の支援機関と一体となって、県内企業の次世代自動車への参入を支援した。さらに、「次世代自動車首都圏取引支援アドバイザー」を設置し、首都圏で次世代自動車に係る技術開発等の情報収集を行った。

(4) 設備貸与事業

小規模企業者等の経営の革新、地域の中核的な企業の技術力向上、自動車・航空機分野への参入促進、DX(デジタルトランスフォーメーション)や脱炭素化に取り組もうとしている県内企業を対象に、中小企業の設備投資ニーズに適切に対応した設備貸与事業を実施した。

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

親族内、従業員及び第三者承継という事業承継全般をワンストップで対応する「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営し、県内中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎを支援した。

(6) 中小企業活性化協議会事業

雇用の安定と地域活力の維持等に資するため「中小企業活性化協議会」において、金融機関や関係機関と連携して中小企業の事業再生の取組みを支援した。

2. 創業支援 創業、スタートアップ推進・成長支援

(1) 創業支援センター事業

起業・創業を支援するための拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形」を運営するとともに、プロジェクトメンバーによる支援体制を構築し、官民連携協働による手法を用いて、地域課題解決型ビジネスモデルの創出を図った。

(2) 産業創造支援センター管理運営事業

県指定管理者として「山形県産業創造支援センター」を運営し、創業者等へのオフィスの提供、相談助言及び研修の実施など、創業者育成のための支援を行った。

3. 新価値創出支援 技術・研究開発による新価値創出支援

(1) 新商品・新技術など新たな価値の創出支援

やまがた産業技術振興基金の活用や産学官の連携・交流の更なる活性化を通じて、県内企業におけるイノベーション創出や成長分野における技術開発・事業化の取組みを多面的に支援した。

また、中小企業等による外国の特許等の出願を支援するほか、山形県高度技術研究開発センターの施設等の貸出業務を行った。

(2) DXの総合的な推進

県内企業におけるDXの実現に向けて、コーディネート活動を行うとともに、DX推進計画の策定等を支援した。

(3) 工業材料試験分析・評価

ものづくり企業の技術力向上を目指す試験分析業務の着実な遂行と設備開放機器の活用による企業支援を効率的に実施した。

4. 人づくり支援 次代を担う人材育成と人材確保

(1) 人材育成研修の実施

ものづくり人材育成の中核機関として、公的機関等の研修情報を一元化して発信するとともに、品質管理やロボット活用、デジタル設計等の製造技術習得並びにものづくり人材の資質向上に向けた研修事業を計画的、効果的に実施した。

(2) 人材確保の支援

地域の中堅・中小企業に対して、新たな取組みに積極的に挑む“攻めの経営”への意欲を喚起し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材(含む副業・兼業)の採用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営した。

また、ホームページ「やまがた21人財バンク」に求人企業と求職者(企業退職者・UIターン希望者)を登録・公開し、県内企業と登録者とのマッチングを促進する職業紹介事業を実施した。

令和6年度事業体系

(単位:円)

1. 経 営 支 援 経営改善強化から経営革新までの総合支援	822,537,381
(1)よろず支援拠点事業	85,678,961
(2)経営基盤強化の支援	137,699,698
経営支援アドバイザーによる相談助言	45,491,318
専門家による助言指導	6,673,414
中小企業経営革新支援事業	193,887
情報収集提供事業	10,324,079
中小企業パワーアップ事業	75,017,000
(3)ものづくりの取引拡大推進	71,127,533
①取引拡大の推進	58,060,507
受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業	4,929,105
取引推進員等設置事業	14,706,921
商談会等開催事業	14,909,937
中小企業販路拡大実践支援事業	23,514,544
下請取引の相談	—
②自動車産業の集積促進	13,067,026
自動車関連産業集積促進事業	3,150,095
次世代自動車参入事業	9,916,931
(4)設備貸与事業 ※	284,708,145
小規模企業者等設備貸与事業	107,235,245
工業技術力整備機械貸与事業	93,982,900
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業	83,490,000
(5)事業承継・引継ぎ支援センター事業	79,772,998
(6)中小企業活性化協議会事業	163,550,046
中小企業活性化協議会事業	127,442,658
経営改善計画策定支援事業	36,107,388
2. 創 業 支 援 創業、スタートアップ推進・成長支援	103,906,456
(1)創業支援センター事業	57,716,347
創業支援センター事業	29,579,173
創業支援コーディネーターによる相談助言	3,960,379
ソーシャルイノベーション創出モデル事業	24,176,795
(2)産業創造支援センター管理運営事業	46,190,109

3. 新価値創出支援	技術・研究開発による新価値創出支援	221,668,654
(1) 新商品・新技術開発など新たな価値の創出支援		194,354,404
①成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech)		100,280,222
②イノベーション創出支援事業 (やまがた産業技術振興基金事業)		48,922,108
③ものづくり産業新活力創出事業		38,548,769
産学官連携コーディネート事業 (山形大学連携、医療・福祉等)		25,168,312
産学官連携コーディネート事業 (バイオ)		5,137,177
有機エレクトロニクス総合支援事業		3,943,000
成長分野競争力強化支援事業		4,300,280
④外国出願支援事業		3,429,482
⑤高度技術研究開発センター運営事業		3,173,823
(2) DXの総合的な推進		13,942,100
DX推進計画策定支援事業		7,354,623
DX推進運営事業		6,587,477
(3) 工業材料の試験分析・評価		13,372,150

4. 人づくり支援	次代を担う人材育成と人材確保	58,415,988
(1) 人材育成研修の実施		19,665,112
製造業技術者養成事業		3,988,000
デジタルものづくり人材養成事業		4,193,985
ものづくり人材育成研修コーディネート支援事業		4,115,127
ものづくり産業マネジメント人材育成事業		1,256,000
成長分野参入人材育成事業		6,112,000
(2) 人材確保の支援		38,750,876
プロフェッショナル人材戦略拠点事業		33,380,962
人材確保システム運営事業		5,369,914

※設備貸与事業は、割賦販売及びリースの実績額を計上している。

1. 経営支援 経営改善強化から経営革新までの総合支援

(1) よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の経営課題に対応する無料相談所を運営し、中小企業・小規模事業者等の支援体制の充実を図り、地域の支援機関及びよろず支援拠点全国本部等と協力・連携して、中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題の解決を支援した。

・支援体制

チーフコーディネーター 1名、コーディネーター 14名 計15名を配置
総合窓口、庄内窓口、新庄・最上窓口を設置

・相談対応件数等実績

	令和6年度実績	令和5年度実績
名寄せ後の事業者数	924件	971件
相談実績件数	4,060件	3,665件

(2) 経営基盤強化の支援

経営支援アドバイザーを配置し、各担当地域において、様々な経営課題に対する相談助言や各種支援策の情報提供などきめ細やかな支援を行うとともに、高度で専門的な経営課題に対し外部の専門家を派遣し助言指導を行った。

また、経営革新計画のブラッシュアップに関する助言指導や、情報誌「産業情報やまがた」及びホームページ等により経営に役立つ情報を提供した。

さらに、県内中小企業・小規模事業者のさらなる経営力向上を図るため、デジタル化推進の取り組みや販路開拓を支援した。

●経営支援アドバイザーによる相談助言

経営支援アドバイザー7名を配置し、各担当地域において経営相談・助言及び各種支援策の情報提供を行うほか、地域中核企業等を創出するため伴走支援を実施した。

・村山2名、最上1名、置賜2名、庄内2名 計7名

相談件数（相談内容別※）

	令和6年度実績	令和5年度実績
相談指導	2,255件	1,245件
課題解決	376件	—
その他	493件	6,016件
計	3,124件	—

※令和6年度において区分・集計方法を変更した。

※「その他」は、情報収集、情報提供等。

●専門家による助言指導

高度で専門的な経営課題に対し外部の専門家を派遣し、経営課題に適切な助言・指導を行った。

- ・一般枠 企業負担 1/2 派遣回数 5 回以内
- ・特別枠（重点支援企業） 企業負担 1/3 派遣回数 10 回以内

専門家派遣回数

		令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
一般枠	経営全般	9 社 40 回	17 社 77 回
	マーケティング	1 社 5 回	9 社 57 回
	労務	6 社 20 回	1 社 4 回
	その他	7 社 27 回	10 社 67 回
	(小計)	(23 社 92 回)	(37 社 205 回)
特別枠 (R6:重点支援、R5:BCP)		4 社 29 回	1 社 3 回
計		27 社 121 回	38 社 208 回

●中小企業経営革新支援事業

「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画のブラッシュアップに関する助言指導を行った。

経営革新計画の承認実績

	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
審査件数（申請件数）	6 件	13 件
経営革新計画の承認件数	6 件	13 件

承認された経営革新計画の類型

	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
新商品の開発又は生産	2 件	6 件
新役務の開発又は提供	2 件	3 件
商品の新たな生産 又は販売の方式の導入	4 件	8 件
役務の新たな提供の方式の導入 その他の新たな事業活動	0 件	2 件
技術に関する研究開発 及びその成果の利用	0 件	0 件
計	8 件	19 件

※1件の経営革新計画に対し、複数の類型で申請・承認が行われている場合があるため、計画の承認件数よりも、承認された類型の件数が多くなっている。

●情報収集提供事業

中小企業者等の経営に役立つ情報を収集し提供した。

- ・情報誌「産業情報やまがた」の発行 2,000部×3回
- ・ホームページによる情報発信

●中小企業パワーアップ事業（デジタル化支援事業）

デジタル化推進に向けた設備投資等の取組みに要する経費を補助した。

補助上限100万円 補助率1/2

	1次公募	2次公募	計
応募件数	61件	34件	95件
採択件数	37件	24件	61件
交付金額	24,806,000円	17,646,000円	42,452,000円

●中小企業パワーアップ事業（販路開拓支援事業）

県内事業者の販路開拓のため、出口戦略を持つ専門支援機関と連携して伴走支援を行い、マーケットイン思考型で、かつ事業終了後も事業者が自走できる支援手法の構築を図った。

- ・個別勉強会の開催、海外販路商談先マッチング及びフォロー、体制構築支援

	全国販路開拓	海外販路開拓	計
応募件数	10件	10件	20件
採択件数	8件	5件	13件

(3) ものづくりの取引拡大推進

① 取引拡大の推進

県内製造業の一層の取引拡大のため、取引推進員を配置し積極的に企業を訪問することにより、発注案件の開拓や発注情報の収集に取り組み、県内受注企業への取引斡旋・紹介を行った。

また、商談会を県内で2回開催するとともに、機械要素技術展（東京・福岡）に山形県ブースを設置し販路開拓を支援した。

●受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業

		令和6年度実績	令和5年度実績
発注申し出件数		172件	248件
受注申し出件数		228件	339件
斡旋・紹介件数		550件	593件
斡旋 紹介 結果	成立件数	295件	290件
	成立金額	300,795千円	240,755千円
	(うち継続取引)	(182件) (159,459千円/月)	(181件) (184,722千円/月)
指導 相談 件数	計	330件	356件
	取引斡旋相談	291件	326件
	経営関係	25件	26件
	技術関係	13件	3件
	その他	1件	1件
訪問 企業数	計	1,506件	1,325件
	発注企業	784件	650件
	(うち県外企業)	(611件)	(536件)
	受注企業	722件	675件

※成立金額は取引当初の金額を計上（継続取引の場合は1カ月あたりの取引金額を計上）

※発注企業訪問企業数784社には、下記②取引推進員等設置事業分及びオンラインによる面談件数を含む

・個別商談会の開催

県内企業の取引拡大を図るため、県内外の発注企業と県内受注企業との個別の商談会を開催した。

	令和6年度実績	令和5年度実績
回 数	16回	12回
参加県内企業数	34社	32社
成約件数	2件	0件

・やまがた企業情報データベースの管理・運営

当機構のホームページから企業情報を検索・閲覧できるデータベースを管理・運営した。

製造業 1,260社登録

●取引推進員等設置事業

取引斡旋・紹介事業を強化するため取引推進員を配置し、発注情報の収集に積極的に取り組んだ。

- ・取引推進員 3名

	令和6年度実績	令和5年度実績
発注企業訪問数	延べ608件	延べ487件

●商談会等開催事業

受発注取引の一層の拡大を図るため、商談会を天童市と山形市で開催した。

		令和6年度実績			令和5年度実績			
		広域商談会	取引商談会	合計	広域商談会	宮城・山形・福島合同商談会	取引商談会	合計
開催日 ※		R6. 7. 18	R7. 2. 19	—	R5. 7. 19 7/12～18	R5. 11. 21	R6. 2. 14 2/7～13	—
開催場所 (開催形式)		天童市 対面形式	山形市 対面形式	—	天童市 対面 オンライン形式	東京都 対面形式	山形市 対面 オンライン形式	—
参加企業数	発注企業	146社	105社	251社	150社	47社	99社	296社
	受注企業	333社	278社	611社	290社	160社	257社	707社
取引成立	件数	93件	今後 調査予定	93件	91件	13件	47件	151件
	金額	58,970 千円		58,970 千円	59,648 千円	6,358 千円	34,781 千円	100,787 千円
	うち 継続取引	52件 38,520 千円/月		52件 38,520 千円/月	42件 36,419 千円/月	4件 4,120 千円/月	21件 24,349 千円/月	67件 64,888 千円/月

※開催日の下段は、オンライン形式による開催日

※宮城・山形・福島合同商談会は、令和5年度をもって事業を廃止している。

●中小企業販路拡大実践支援事業

加工技術の展示会としては国内最大規模となる「機械要素技術展」東京に山形市、村山市と共に山形県ブースを設置。また、「機械要素技術展」九州へ初出展し、県内ものづくり企業の販路開拓を支援した。

「機械要素技術展」東京

	令和6年度実績	令和5年度実績
開催期日	令和6年6月19日～21日	令和5年6月21日～23日
開催場所	東京ビッグサイト	東京ビッグサイト
出展企業数	30社 (山形県24社、山形市3社、村山市ものづくり振興協議会3社)	38社 (山形県19社、山形市5社、村山市ものづくり産業振興会5社、米沢ものづくり振興協議会6社、白鷹町商工会工業部会3社)
出展小間数	8.5小間+2角小間 (山形県6小間、山形市1.5小間、村山市ものづくり振興協会1小間)	10小間+2角小間 (県5小間、山形市1.5小間、村山市1.25小間、米沢市1.5小間、白鷹町商工会0.75小間、2角小間は県と山形市で按分)
成立件数	38件	28件
成立金額	17,898千円	9,929千円

「機械要素技術展」九州

	令和6年度実績
開催期日	令和6年12月11日～13日
開催場所	マリンメッセ福岡
出展企業数	15社
出展小間数	4小間+2角小間
成立件数	4件
成立金額	2,850千円

※令和6年度の商談件数（名刺交換等を含む）は1,650件（東京）、836件（九州）

※成立金額は取引当初の金額を計上（継続取引の場合は1か月あたりの取引金額を計上）

●下請取引の相談

下請取引の適正化を推進するために、（公財）全国中小企業振興機関協会が実施する「下請かけこみ寺」の窓口として、取引上の悩みやトラブルの相談に応じた。

下請かけこみ寺 相談件数 25件

② 自動車産業の集積促進

東北6県、新潟県及び北海道の連携によるトヨタ関連企業向けの展示商談会の開催や、個別に部品メーカー等と県内企業とのマッチングを推進した。

また、急速に進む次世代自動車への転換の動きに対応するため、「次世代自動車プロジェクトマネージャー」を配置し、他の支援機関と一体となって、県内関連企業の次世代自動車への参入を支援した。

さらに、「次世代自動車首都圏取引支援アドバイザー」を配置し、首都圏で次世代自動車に係る技術開発等の情報収集を行うとともに、次世代自動車への参入意欲のある企業を対象とした生産現場改善によるコスト削減及びカーボンニュートラルに向けた伴走支援を実施した。

●自動車関連産業集積促進事業

〈広域連携事業〉

・とうほく自動車産業集積連携会議総会

開催日：令和6年7月17日

開催場所：宮城県

内 容：令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画等

・技術展示商談会

	令和6年度実績	令和5年度実績
名 称	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会	とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会
開催期日	令和7年2月6日～7日	令和6年1月25日～26日
現地展示 開催場所	刈谷市産業振興センター「あいおいホール」（愛知県刈谷市）	トヨタ自動車(株)本社本館ホール（愛知県豊田市）
出 展 数	86社・団体（うち県内11社）	84社・団体（うち県内7社）
内 容	トヨタ自動車をはじめ、東海地区の自動車関連企業に対して東北・北海道の企業等が持つ優れた技術や工法・製品等を提案した	東北6県、北海道及び新潟県が連携してトヨタ自動車協力のもと、展示商談会を開催し、とうほく・北海道の優れた技術をPRした
来 場 者 (アクセス数)	1,230名（web閲覧6,894名）	1,108名（web閲覧4,935名）
商談状況 (山形県)	・商談成立 0件 ・試作依頼 4件 ・見積・図面検討 2件 ・後日企業訪問等 50件	・商談成立 0件 ・試作依頼 1件 ・見積・図面検討 0件 ・後日企業訪問等 40件

〈単独事業〉

・山形県自動車産業振興会議総会

開催日：令和6年7月11日

開催場所：山形市

内 容：・令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画等

・講演会「モビリティ産業の動向とこれからのモノづくり」

講師：プライムアース EV エナジー株式会社

代表取締役社長 岡田 政道 氏

- ・事例発表「中小企業のスマートファクトリーへの取り組み」
発表者：三井屋工業株式会社
代表取締役社長 高橋 直輝 氏

- ・「自動車関連企業デジタルガイドブック」による情報発信
webサイトへの誘導パンフレットを作成し、発注企業へ随時配付。
とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会に持参し、来場者に周知したほか、県名古屋事務所の企業訪問活動でも活用した。
- ・発注企業との個別マッチング
県を中心に情報収集での個別ニーズと県内企業の個別マッチング（東海地区・首都圏）を行った。
- ・次世代自動車研究会セミナー
開催日：令和6年11月12日
開催場所：山形市
内 容：自動車の小型化・軽量化に関するセミナー

●次世代自動車参入事業

- ・次世代自動車プロジェクトマネージャー1名を配置し、県内関連企業の次世代自動車への参入を支援した。
県内企業（延べ116社）訪問によるヒアリングを通じて、業況確認や情報提供等を実施。
- ・次世代自動車関連の大手サプライヤーの調達・開発担当者を招聘して、県内企業を訪問した。
3回 延べ7社訪問
- ・次世代自動車首都圏取引支援アドバイザー1名を配置し、首都圏で次世代自動車に係る技術開発等の情報を収集した。
- ・次世代自動車関連への参入を狙う企業等に対し、生産改善の専門家を派遣し、現場改善によるコスト削減の指導を行った。
指導企業 4社 指導回数 延べ42回
- ・次世代自動車関連への参入を狙う企業等に対し、カーボンニュートラルに向けた伴走支援を実施した。
専門家によるカーボンニュートラル対応に向けた手順書やロードマップ作成などの助言、指導
支援企業 1社

(4) 設備貸与事業

設備貸与事業全体の実績額は284,708,145円となり、前年度(423,282,200円)を138,574,055円下回った。制度別の実績額は、小規模企業者等設備貸与事業が前年度比44.1%、工業技術力整備機械貸与事業が前年度比85.4%に低下したが、自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業は前年度比118.8%と伸びた。なお、令和3年度から特別金利の引き下げを実施した小規模企業者等設備貸与事業における特別金利決定件数は8件85,702,845円(前年度8件76,143,100円)となっている。

業種別では、製造業が全体実績額の72.8%を占めるが、前年度(85.1%)と比較すると割合は低下している。

●小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業又は経営の革新を図るのに必要な設備の導入を支援するため、設備の貸与を行った。

・対象 0～50名雇用の全業種 ・限度額 100万円～1億円

	令和6年度実績	令和5年度実績
予算額	当初 231,000,000円 補正 231,000,000円	当初 245,000,000円 補正 245,000,000円
実績額	15件 107,235,245円	18件 242,992,200円
内 訳	製造業 9件 76,500,655円 その他 6件 30,734,590円	製造業 15件 236,815,700円 その他 3件 6,176,500円

●工業技術力整備機械貸与事業

地域において中核的な機能を有する企業の先端技術力の向上を図るのに必要な設備の導入の促進に資するため、設備の貸与を行った。

・対象 51～300名雇用の原則製造業 ・限度額 300万円～1億円

	令和6年度実績	令和5年度実績
予算額	当初 110,000,000円 補正 103,133,000円	当初 110,000,000円 補正 110,000,000円
実績額	5件 93,982,900円	3件 110,000,000円
内 訳	製造業 4件 66,372,900円 その他 1件 27,610,000円	製造業 2件 53,185,000円 その他 1件 56,815,000円

●自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業

自動車及び航空機分野での新規取引・取引拡大やDX・脱炭素化に取り組もうとしている県内企業を対象として設備の貸与を行った。

・対象 ①自動車関連産業 ②航空機関連産業 ③DX推進企業

④脱炭素化導入企業 原則製造業で、大企業も含む

・限度額 9千万円

	令和6年度実績	令和5年度実績
予算額	当初 76,623,000円 補正 83,490,000円	当初 86,160,000円 補正 84,076,000円
実績額	4件 83,490,000円	3件 70,290,000円
内 訳	製造業 3件 64,460,000円 その他 1件 19,030,000円	製造業 3件 70,290,000円 その他 0件 0円

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

親族内、従業員及び第三者承継という事業承継全般をワンストップで対応する「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営し、県内中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎを支援した。

統括責任者 1 名、承継コーディネーター 1 名、サブマネージャー 5 名
エリアコーディネーター 2 名 計 9 名を配置

・相談・成約件数

	令和 6 年度実績		令和 5 年度実績	
	相談件数	成約件数	相談件数	成約件数
親族内承継	84件	20件	58件	20件
親族外承継 (従業員承継)	34件	8件	34件	7件
親族外承継 (第三者承継)	131件	15件	120件	12件
その他(経営相談等)	5件	—	9件	—
計	254件	43件	221件	39件

- ・事業承継セミナー&個別相談会の開催（県、保証協会、よろず支援拠点共催）
内容：講演（支援事例から学ぶ事業承継のポイント）講師：佐藤統括責任者

個別相談会

開催日	場所	参加者
令和6年6月12日	山形市	63名
令和6年10月9日	山形市	10名
令和6年10月16日	三川町	12名
令和7年2月20日	山形市	61名

- ・出前講座・個別相談会への講師派遣

1) 出前講座

回 数：11回

主催者：商工会（1回）、商工会議所（3回）、金融機関（4回）、
市町村等その他（3回）

参加者：174名

2) 個別相談会

回 数：4回

主催者：商工会（3回）、金融機関（1回）

参加者：5社

(6) 中小企業活性化協議会事業

雇用の安定等と地域の活力に資するため、金融機関や関係機関と連携して、経営上の問題を抱えている中小企業が取り組む事業再生や経営改善を支援した。

●中小企業活性化協議会事業

●経営改善計画策定支援事業

・全体会議の開催

関係機関を代表する協議会委員により、協議会事業の業務実施方針等を決定するため、全体会議を開催した。

期 日：令和6年6月

内 容：①山形県中小企業再生支援協議会設置要綱の一部改訂について
②山形県中小企業活性化協議会事業について
「令和5年度事業実績報告」「令和6年度事業計画」
③山形県事業承継・引継ぎ支援センター事業について
「令和5年度事業実績報告」「令和6年度事業計画」

・事業再生相談業務と経営改善計画策定支援業務

中小企業の事業再生に係る相談を金融機関等から受け付けると共に認定支援機関から経営改善計画策定に係る相談と利用・支払申請を受け付けた。

・業務実績件数

内 容	令和6年度実績	令和5年度実績
事前相談件数	101件	109件
窓口相談件数（一次対応）	79件	72件
再生支援完了件数	55件	42件
経営改善計画策定支援件数	33件	34件

・普及広報活動実績件数

活性化協議会事業の周知を図るため、金融機関や諸団体訪問や説明会等の開催による普及広報活動を実施した。

内 容	令和6年度実績	令和5年度実績
金融機関訪問(案件協議、会議)	247件	276件
金融機関勉強会、説明会	13件	10件
諸団体訪問	8件	7件

2. 創業支援 創業、スタートアップ推進・成長支援

(1) 創業支援センター事業

起業・創業を支援するための拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形」を運営するとともに、プロジェクトメンバーによる支援体制を構築し、官民連携協働による手法を用いて、地域課題解決型ビジネスモデルの創出を図った。

●創業支援センター事業

起業・創業を支援する拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形（山形県創業支援センター）」を運営した。

- ・起業に係る各種セミナー・イベントの開催
- ・コワーキングスペース・ミーティングルーム利用提供

	令和6年度実績	令和5年度実績
会員登録者数	964名	771名
利用者計	6,033名	5,532名
（内訳）有料利用者	4,038名	3,560名
見学者等	748名	947名
創業相談者	380名	337名
イベント参加者	867名	688名

●創業支援コーディネーターによる相談助言

創業支援コーディネーターを配置し、起業・創業に関するワンストップ相談窓口を設置した。

- ・相談件数 380件

●ソーシャルイノベーション創出モデル事業

プロジェクトメンバーによる支援体制を構築し、官民連携協働による手法を用いて、地域課題解決型ビジネスモデルをつくり、新ビジネス創出と地域課題解決の両立を図った。

協力企業 150 社が参画し、以下の 6 件のプロジェクトが始動した。

- ・「自然の環境・遊休施設活用×最新テクノロジー」株式会社メーカー設立
- ・「美と健康を追求し、誰もが最高の姿を実現できる社会を目指す」
BioServe 株式会社 設立
- ・「yori-i project 遊佐町へ展開」「ソーシャルビジネス支援体制」発足
- ・香りのバラ“ダマスクローズ”で新たなチャレンジ 未来のバラの街を目指した『ローズ・ロゼワイン』開発！
- ・“がん治療時の脱毛などに悩む方へ高品質ウィッグで人生をポジティブに”
Aillbe 合同会社設立
- ・地元企業が主体となった即戦力エンジニアの育成と若者の定着を目指す
一般社団法人やまがたデジタルキャリア支援機構設立

(2) 産業創造支援センター管理運営事業

県指定管理者として「山形県産業創造支援センター」を運営し、新規創業室、研究開発室及び会議室等の利用提供を行った。

また、創業支援アドバイザー及びインキュベーション・マネジャーを配置し、入居企業、創業者及び創業希望者等の相談に応じるとともに、創業塾やベンチャー交流サロン（創業者と創業希望者との交流事業）等を実施した。

このほか、産業支援人材育成のため、南東北三県のインキュベーション・マネジャー及び創業支援担当者のスキル向上のため、合同研修会を実施した。

		令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
入居企業 (3月末現在)		S・M・ML・L 16社17室 SS 6社6ブース	S・M・ML・L 16社17室 —
相談延べ件数		851件	698件
支援事業	創業塾	6回 参加者 17 名 (修了者 13 名) 10/5～12/22 集合研修 2 回、個別研修 4 回	6回 参加者 26 名 (会場 9 名、オンライン 17 名) 10/7、10/21、11/4、 11/18、12/2、12/16
	ベンチャー交流 サロン	「先輩起業家トークセッション」 1回 参加者 17 名 10/5	2回 参加者 39 名 10/7、11/9

※SSタイプは令和 6 年度新たに設置

・ブランドづくりセミナー

開催日：令和7年2月27日

場 所：産業創造支援センター

テーマ：おいしいお茶を生んだ男が語る！「ゼロから始めるブランドづくり」

講 師：元(株)伊藤園 取締役専務執行役員 社 三雄 氏

参加者：35名

・南東北三県合同研修会

開催日：令和 7 年 2 月 7 日

場 所：仙台市 YUINOS

テーマ：大学ベンチャー支援

参加者：24 名 インキュベーション・マネジャー及び創業支援担当者等

3. 新価値創出支援 技術・研究開発による新価値創出支援

(1) 新商品・新技術開発など新たな価値の創出支援

①成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）

産学官連携による研究開発プロジェクトとして、経済産業省の補助事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）を活用し、当法人が事業管理者となって支援した。

	令和6年度実績	令和5年度実績	令和4年度実績
採択件数	2件	1件	1件

・採択事業の事業管理

採択年度	中核企業	テーマ名
令和4年度	スズキハイテック株式会社	「高アスペクト比3次元ナノ・マイクロ構造体の製造技術によるバイオミメティクスシートの開発」
令和5年度	株式会社IMUZAK	「高解像度ディスプレイに対応した超高精細マイクロレンズアレイの研究開発」
令和6年度	三和油脂株式会社	「超臨界技術による国産玄米の全活用技術と食料自給率向上を目指した商品の開発」
	東北整練株式会社	「サステイナブル社会実現のためのCNFによるテキスタイル改質技術開発」

②イノベーション創出支援事業（やまがた産業技術振興基金事業）

県内中小企業等が実施する新たな技術等の開発や地域の資源等を活用した新製品開発など、新規市場の創出や新事業展開のための研究開発に取り組む事業に対し助成した。

研究開発支援事業

- ・事業期間 1年以内（年度をまたいで）
- ・助成率 事業化調査 2／3以内
研究開発・技術開発 1／2以内
- ・助成額（上限額） 事業化調査 1,500千円
研究開発・技術開発 4,000千円

	令和6年度実績	令和5年度実績
採択件数	18件	20件

令和6年度採択

事業者名	事業計画名
那須電機株式会社	自社商品の学校教材改修に向けた教育現場の動向とニーズ調査
株式会社なごみ農産	酒粕添加発酵飼料製造技術の確立並びに肥育牛への給与効果確立事業

事業者名	事業計画名
有限会社舟形マッシュルーム	菌糸体の短期培養事業のための技術調査と市場調査及び事業戦略・技術戦略立案
株式会社太陽機械製作所	フィルム状圧力センサの開発
株式会社大山架設	進化型ユニット型支保工の開発と商品化
株式会社コンマ製作所	水稻作の省力低コスト化に向けた疎播疎植栽培
株式会社タマツ	災害用簡易ベッド兼ストレッチャーの開発
株式会社フェイバーエンジニアリング	湿球黒球温度計による熱中症アラートシステム
株式会社アスク	品種、精米特性を活かした米麴と甘酒と加工食品の商品化及び甘酒の二日酔い防止効果の検証
ミクロン精密株式会社	鼻科手術用医療機器の開発・製品化
山形酸素株式会社	自律型ガス混合装置の開発
株式会社田中商事	自由なカスタマイズを実現するこれまでにない新しい構造のバッグの開発
株式会社ウッド・マイスター	地域資源を活かした音響機器と塗料の研究開発
オリエンタルカーペット株式会社	手刺しじゅうたん製作の効率化を実現するフックガンの開発
有限会社壽屋漬物道場	フルーティで濃厚な味わいの機能性に富んだ「飲む」に特化したリンゴ酢の開発Ⅱ
株式会社F-EAT	山形県農産物を使った3Dフードプリンター用フードインクの開発
株式会社ブイ・イー・ティー	超高解像度OLED用大型蒸着マスクの開発
株式会社小嶋総本店	華やかで複雑な香味を持つノンアルコール飲料の開発

③ものづくり産業新活力創出事業

産学官の連携・交流の更なる活性化を図り、県内企業におけるイノベーション創出並びに成長分野における技術開発・事業化の取組みを多面的に支援した。

●産学官連携コーディネート事業（山形大学連携、医療・福祉等）

県内企業等の技術開発及び事業化促進のため、産学官連携コーディネーターを3名配置し、各産業支援機関等と連携を図りながら、大学や試験研究機関と県内企業等のコーディネート活動を実施した。

産学官連携コーディネーター

- i) 医療・福祉、ロボット分野 1名
- ii) 機械、電気・電子、情報分野 1名
- iii) 化学、高分子、有機材料分野 1名

活動実績	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
企業からの相談	197 件	151 件
シーズ・ニーズ調査	101 件	111 件
研究会等参画	29 件	18 件
マッチング	23 件	33 件
産学連携	49 件	38 件
プロジェクトマネジメント	22 件	20 件

〈活動の主な内容〉

- ・ものづくり企業と医療機器メーカー（製販等ディーラー企業）、シーズ保有機関及び医療現場とのコーディネート活動（ものづくり企業とのマッチング、補助金獲得も含め開発支援）を実施
- ・「令和 6 年度山形県医療・福祉関連機器販路開拓強化事業」の事業実施
- ・農業支援機関や農業関連ものづくり企業と連携し、農作業用機械の実用化を支援
- ・有機 E L 照明の普及、定着に向けた支援を実施
- ・ものづくり企業による 3 D ゲルプリンター試作への支援を実施

	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
競争的資金等への提案・採択状況	14 件	4 件

令和 6 年度実績内訳

- ・「経済産業省成長型中小企業等研究開発支援事業」1 件
- ・「やまがた産業技術振興基金による助成金交付事業」7 件
- ・「山形県医療機器等開発促進事業」3 件
- ・「山形県有機エレクトロニクス総合支援事業」3 件

●産学官連携コーディネート事業（バイオ）

バイオ、食品、健康、農業担当の産学官連携コーディネーターを 1 名配置し、慶應義塾大学先端生命科学研究所、山形大学、米沢栄養大学等の研究成果と県内企業等とのマッチングを実施した。

活動実績	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
企業への訪問・打合せ	228 件	198 件
大学・公設試への訪問・打合せ	69 件	51 件
行政・支援機関への訪問・打合せ	63 件	71 件

〈活動の主な内容〉

- ・県内企業等のバイオ関連のニーズの調査・探索
- ・県内企業等への慶應先端研・公設試験研究機関の研究成果・研究シーズの紹介及び活用推進
- ・県内企業等と慶應先端研・学術研究機関・公設試験研究機関との共同研究の創出に向けたコーディネート活動

- ・県内企業等と慶應先端研・学術研究機関・公設試験研究機関との共同研究における活動支援
- ・県内企業等のバイオ関連に関わる新製品開発や事業化等の支援

	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
競争的資金等への提案・採択状況	12 件	4 件

令和 6 年度内訳

- ・経済産業省成長型中小企業等研究開発支援事業 ……1 件
 - バイオクラスター形成促進事業
 - 共同研究シーズ事業化支援事業
- ・バイオ技術事業化促進事業・シーズ探索型 ……6 件
- ・やまがた産業技術振興基金による助成金交付事業 ……5 件

●有機エレクトロニクス総合支援事業

- ・有機エレクトロニクス関連製品量産化等支援
有機エレクトロニクス照明製品の量産化、有機エレクトロニクス関連製品の試作等を行う県内企業等に対し助成金を交付した。

補助率 2/3（照明以外 1/2） 上限額 200 万円

	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
採択件数	2 件	3 件

令和 6 年度採択

事業者名	事業計画名
株式会社太陽機械製作所	知育ペーパーセンサーの量産試作
東金工業株式会社	有機 E L ブラケット照明の試作開発

- ・山大と企業の共同開発支援
有機エレクトロニクス分野で山形大学と共同により実用的な製品や量産技術等の開発に取り組む開発プロジェクトを行う企業に対し助成金を交付した。

補助率 1/2 上限額 150 万円

	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
採択件数	1 件	2 件

令和 6 年度採択

事業者名	事業計画名
L u m i o t e c 株式会社	高効率フレキシブル白色有機 E L 素子の開発に関する研究

●成長分野競争力強化支援事業

・医療機器等開発促進事業

医療機器等の開発に対する助成を行い、県内企業における成長の期待される医療分野への転換、進出を支援した。

補助率 2/3（大企業 1/2） 上限額 100 万円

	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
採択件数	3 件	3 件

令和 6 年度採択

事業者名	事業計画名
村山産業株式会社 (事業廃止)	ウロバッグ用ショルダーバッグ製作による 新規受注の取組み
株式会社ガオチャオ エンジニアリング	手術針カウンターのコンセプト変更に伴う 再設計
株式会社高橋型精	感染性廃棄用段ボール

・医療・福祉関連機器販路開拓強化事業

当法人が事務局となって展示会に出展し、県内企業が開発した医療・福祉関連機器を医療等関係者に P R し、販路を開拓した。

展 示 会	開催日	場 所	出展企業数
メディカルショージャパン & ビジネスエキスポ 2024	令和 6 年 6 月 20 日～22 日	横浜市	4 社
メディカルクリエーション ふくしま 2024	令和 6 年 9 月 27 日～28 日	郡山市	8 社

④外国出願支援事業

外国の特許、実用新案、意匠又は商標の出願を予定している中小企業等に対し、外国出願に要する費用を助成した。

・外国出願に要する費用の 1/2 を助成

	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
採択件数	3 件	6 件

※令和 6 年度 助成額：3,427,000 円（特許 3 件）

⑤高度技術研究開発センター運営事業

産学官共同研究開発の中核拠点施設である山形県高度技術研究開発センターの会議室及び視聴覚機器等の貸出業務を実施した。

会議室(第一・二研修室、特別会議室、多目的ホール)の使用実績

	令和6年度実績	令和5年度実績
総使用件数	224 件	244 件
総使用时间	1,590 時間	1,600 時間

(2) DXの総合的な推進

県内企業におけるDXの実現に向けて、コーディネート活動を行うとともに、DX推進計画の策定等を支援した。

●DX推進計画策定支援事業

DXに取り組む企業を公募し、デジタルと経営支援に詳しいコンサルタントを派遣し、社内のDXレベル診断と改善案の提案、DX推進計画の策定までを支援した。

	令和6年度実績	令和5年度実績
DXレベル診断の実施	16 社	12 社
DX推進計画の策定支援	4 社	4 社

- ・「DX推進セミナー」の開催
日 時：令和6年7月19日
場 所：山形県高度技術開発センター（山形市）
参加者：34社・団体57名（現地12名、WEB45名）
- ・「DX推進計画作成トライアル研修」の開催
3回 延べ9社参加
- ・「成果報告会」の開催
日 時：令和7年2月7日
場 所：山形県高度技術開発センター（山形市）
参加者：32社・団体48名（現地17名、WEB31名）

●DX推進運営事業

DX推進コーディネーターを1名配置し、DX及びデジタルに関する最新情報の収集・発信、企業・研究機関等への訪問及び個別支援を行った。

	令和6年度実績	令和5年度実績
企業への訪問	149 件	307 件
企業以外の機関・団体を訪問	36 件	159 件
イベント・セミナー等の参加	27 件	28 件
メール・マガジンの発信	23 回	35 回

(3) 工業材料の試験分析・評価

ものづくり企業の技術力向上を目指す試験分析業務の着実な遂行と設備開放機器の活用による企業支援を効率的に実施した。

1 工業材料試験業務

①土木建設材料及び工業材料・製品に係る強度試験

- ・コンクリート類、建設用鋼材の強度試験
- ・金属、木材、プラスチック等の各種強度試験

②工業材料の物性試験、顕微鏡試験、精密測定試験

- ・工業材料の各種物性試験
- ・光学顕微鏡及び電子顕微鏡などの顕微鏡試験
- ・機械部品の精密測定試験

③工業材料の化学分析、機器分析

- ・金属、プラスチック等の化学分析
- ・ICP 発光分光、蛍光 X 線装置等を用いる定性・定量分析
- ・赤外分光、EDS 装置等を用いる定性分析

④モデル造形

- ・インクジェット方式によるモデル造形

2 設備使用対応業務

①EMC 計測など IoT 機械及び器具の設備使用対応

②工業材料試験など設備使用対応

3 実験補助業務

○受託試験及び設備使用対応業務の執行状況 (単位：試験件数(点))

試験項目		令和 6 年度	令和 5 年度
山形	土木建設材料強度試験	2,648	2,933
	工業材料強度試験等	1,291	1,753
	化学分析・機器分析	949	517
	工業デザインモデル造形	0	4
	設備使用対応業務	0	0
	試験補助作業	118	105
	小 計	5,006	5,312
庄内	土木建設材料強度試験	85	198
	工業材料強度試験等	655	797
	顕微鏡試験・繰返試験等	133	104
	小 計	873	1,099
合 計		5,879	6,411

(注)「山形」は山形県工業技術センター、「庄内」は同センター庄内試験場においてそれぞれ実施したもの。

4. 人づくり支援 次代を担う人材育成と人材確保

(1) 人材育成研修の実施

ものづくり人材育成の中核機関として、製造技術習得と人材の資質向上に向けた研修事業を計画的、効果的に実施した。

●製造業技術者養成事業

ものづくりに欠かせない技術に関する研修を実施した。

- ① 品質管理
- ② 製品設計・製造に役立つ金属材料学
- ③ 清酒製造技術
- ④ 食品の衛生管理と表示の基礎

課 程	期 間 研修時間	内 容	受講者 修了者
品質管理	R6. 6. 6・13・20・27 24時間	品質管理の考え方と実践を具体的な事例を通して学び、品質管理体制の構築手法を習得する研修を実施した。	26名 26名
製品設計・製造に役立つ金属材料学	R6. 11. 6～11. 7 12時間	金属材料の基礎的な知識、評価方法、材料特性と組織の関係等について学ぶ研修を実施した。	16名 16名
清酒製造技術	R6. 8. 8～9、9. 19～20 24時間	他県酒造会社の有力杜氏や技術者等を招聘し、技術解説、酒質の変遷、今後の市場動向について学ぶ研修を実施した。	32名 25名
食品の衛生管理と表示の基礎	R6. 10. 9～10. 10 12時間	微生物検査、異物鑑別、食品に関する表示等の食品の安全性の確保と信頼性向上に関わる基本的な知識を習得する研修を実施した。	16名 16名

●デジタルものづくり人材養成事業

- ・ロボット技術者養成研修

ロボットの活用に必要な能力や知識等を体系的に習得した技術者を育成する研修を実施した。

- ① ロボットハンドコース（ハード設計）
- ② ロボットビジョンコース（ソフト設計）

課 程	期 間 研修時間	内 容	受講者 修了者
ロボット技術者養成研修（ロボットハンドコース）	R6. 9. 4～9. 5 13時間	ロボットの操作実習を通じて、ロボットハンド設計技術やワークに応じた把持計画などの専門的なスキルを学ぶ研修を実施した。	15名 15名
ロボット技術者養成研修（ロボットビジョンコース）	R6. 12. 4～12. 5 13時間	ロボットの操作実習を通じて、ロボットの制御プログラムやロボットビジョンの活用などの専門的なスキルを学ぶ研修を実施した。	16名 16名

・デジタル設計技術者（C A E技術者）養成研修

県内企業従業員や求職者を対象に、C A D活用レベルからC A E活用レベルに引き上げる研修を開催した。

- ① 基礎コース
- ② 実践コース

課 程	期 間 研修時間	内 容	受講者 修了者
デジタル設計技術者養成研修 基礎コース	R6. 7. 10～7. 11 12時間	C A Eソフトウェアの操作実習を通じて、設計業務のD X化のメリットを学び、C A Eに関する基本的な技術の知識を学ぶ研修を実施した。	21名 20名
デジタル設計技術者養成研修 実践コース	R6. 11. 20～11. 21 12時間	C A Eソフトウェアの操作実習を通じて、部品の軽量化など、実践的なテーマを取り上げて、実務に即してC A Eの活用方法を習得する研修を実施した。	5名 5名

●ものづくり人材育成研修コーディネート支援事業

コーディネーターを1名配置し、人材育成に関する情報収集と情報提供を推進した。

- ・県内ものづくり企業向けの研修情報を一元的に提供する情報サイト「山形県産業人材育成研修情報N A V I」を新たに制作し、情報提供を行った。
- ・県内ものづくり企業などを訪問し、人材育成についての課題や対策、企業が必要としている研修について情報収集を行った。

訪問企業 42社

●ものづくり産業マネジメント人材育成事業

ものづくり企業の経営者等を対象に、マネジメント力を強化する研修を実施した。

課 程	期 間 研修時間	内 容	受講者 修了者
ものづくり産業マネジメント人材育成研修	R6. 9. 26、 10. 3・16・25・31 22時間	ものづくり企業の経営者等を対象に、変化の激しい時代に対応し、社員一人ひとりが、個性を発揮して主体的に働ける自走型の魅力ある企業づくりを行うための研修を実施した。	24名 20名

●成長分野参入人材育成事業

成長分野に進出する企業における生産性向上と若手から現場リーダーまでの資質向上を図る研修等を実施した。

・生産管理研修、リーダー研修、初級者研修等の集合型研修

課 程	期 間 研修時間	内 容	受講者 修了者
現場リーダースキルアップ研修(一般対象)	R6. 11. 13～11. 14 12時間	企業の組織力の強化を図るため、部下の積極性・意欲を高められるよう現場リーダー層の指導力向上を目指した研修を実施した。	24名 22名
中堅社員研修	R6. 12. 5～12. 6 12時間	中堅社員としての役割を認識すると共に、対人スキルやマネジメント力の向上について学ぶ研修を実施した。	25名 25名
ものづくり人材初級研修	R6. 10. 22・23・24 18時間	ものづくり産業の基本や産業人の心構えを学ぶことにより、社員の意識向上について学ぶ研修を実施した。	24名 24名
現場リーダースキルアップ研修(女性対象)	R6. 7. 11～7. 12 12時間	女性が現場で活躍していくための課題と対策について女性同士で学び、女性リーダーのモチベーションアップを目指した研修を実施した。	24名 23名
発想力・思考力強化研修	R6. 5. 28～5. 29 12時間	事例紹介やワークを通して思考法を学び、ものづくりに必要な「柔軟な発想力」の強化について学ぶ研修を実施した。	14名 14名
生産管理研修	R6. 8. 22～8. 23 12時間	生産管理を基本から学び、生産現場のムダを排除し合理化を図り、コストの削減や仕事を効率良く進めるための知識と考え方の習得を目指した研修を実施した。	25名 25名
在庫管理研修	R6. 6. 18～6. 19 12時間	在庫管理の仕掛けと仕組みについて基礎的な知識を学び、問題解決に向けて実践できる手法をケーススタディ等について学ぶ研修を実施した。	23名 22名
TWI研修	R6. 9. 5～9. 6 12時間	TWI-JM(改善の仕方)、TWI-JI(仕事の教え方)、TWI-JR(人の扱い方)について学び、現場リーダーの管理能力の向上を目指した研修を実施した。	25名 25名

・自動車部品ライブラリー「アクセル」管理運営

見学者の受付、説明	見学者数	874名
展示部品の企業等への貸出	貸出件数	3件
展示場に関する広報		

(2) 人材確保の支援

●プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内企業の成長戦略の実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用を促進するため、山形県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、関係機関と連携しながら、県内企業の人材確保を支援した。

また、県内企業の経営者等を対象としたセミナーを開催するなど啓発活動を行った。

相談等実績

	令和6年度実績	令和5年度実績
相談件数	235件	237件
成約件数	82件 (県外35件、県内31件、不明16件)	81件 (県外34件、県内37件、不明10件)

※参考 拠点設立(平成27年12月)から相談件数2,010件、成約件数676件{県外262件(含む副業・兼業93件) 県内388件(不明26件あり)(含む再就職支援131件)}

○金融機関連携、および、中小・小規模企業の経営者を対象としたセミナーの開催

- ・山形信用金庫主催『しんきん未来塾』の共催、講師および個別訪問対応
開催日：令和6年9月18日 参加者：22社 個別訪問：8社
- ・寒河江市観光物産協会主催セミナーの共催、講師および個別相談対応
開催日：令和6年10月3日 参加者：7社 個別相談：4社
- ・日本政策金融公庫主催『「副業・兼業プロ人材」活用セミナー&個別相談会』の共催、講師および個別相談対応
開催日：令和6年10月17日 参加者：8社 個別相談：3社

○支援機関連携、および、会員・指導員を対象とした講演の開催

- ・「商工会・経営指導員研修会」での講話 6月20日 90名
- ・山形県工業会「企画委員会」での講話 7月10日 7名
- ・テクノフォーラムやまがた'90 会員向け講話 11月18日 11社
- ・「商工会議所・経営指導員研修会」での講話 11月19日 35名

○県内中小・小規模企業を対象としたアンケート調査の実施、および、訪問活動

- ・5月・8月・12月 合計3,350社向け実施

○マスコミを通じた“山形プロ人材拠点”“副業・兼業プロ人材活用”の情宣

- ・山形新聞社「企業の事業継続と地域経済の活性化を考える座談会」5月8日
- ・山形テレビ「提言の広場」11月9日 演題『副業による人材の活用と育成』

○「TOUHOKU DX大賞2024」受賞企業2社への支援

○地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 4回

○地域版プロフェッショナル人材戦略事務協議会の開催 28回

●人材確保システム運営事業

県内企業の競争力向上を人材面から支援するため、ホームページ「やまがた21人財バンク」に求人企業と求職者（企業退職者・U I ターン希望者）を登録・公開し、県内企業と登録者とのマッチングを促進する有料職業紹介事業（手数料なし）を実施した。

		令和6年度実績	令和5年度実績
新規登録実績	求人数	182件 (319人)	161件 (302人)
	求職者数	53人	62人
マッチング実績	紹介件数	368件	441件
	企業からの依頼件数	62件	78件
	求職者からの依頼件数	18件	14件
	人財バンクからの紹介件数	288件	349件
	就職件数	10件	22件

◆その他

中小企業の団体等の事務局として、その活動を支援する。

- ・テクノプラザやまがた' 84
- ・ジョイントパーティ
- ・山形県インキュベーション・マネージャー連携協議会
- ・テクノフォーラムやまがた' 90

庶務事項

1. 評議員会・理事会の開催

開催年月日	会議等の内容
令和6年4月1日	第1回理事会（書面開催） 【決議事項】 1. 業務執行理事の選定について 2. 理事長の職務代行順序について
令和6年5月30日	第2回理事会 【報告事項】 1. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況について 【決議事項】 1. 公益財団法人山形県企業振興公社令和5年度事業報告について 2. 公益財団法人山形県企業振興公社令和5年度決算について 3. 公益財団法人山形県産業技術振興機構令和5年度事業報告について 4. 公益財団法人山形県産業技術振興機構令和5年度決算について 5. 定時評議員会の開催について
令和6年6月18日	定時（第1回）評議員会 【報告事項】 1. 公益財団法人山形県産業技術振興機構との合併について 2. 公益財団法人山形県企業振興公社令和5年度事業報告 3. 公益財団法人山形県産業技術振興機構令和5年度事業報告 【決議事項】 1. 公益財団法人山形県企業振興公社令和5年度決算について 2. 公益財団法人山形県産業技術振興機構令和5年度決算について 3. 常勤役員の報酬について 4. 評議員の選任について 5. 理事の選任について 6. 監事の選任について
令和7年3月11日	第3回理事会 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 【決議事項】 1. 令和6年度事業計画の一部変更について 2. 令和6年度補正予算について 3. 令和7年度事業計画について 4. 令和7年度予算について 5. やまがた産業技術振興基金の一部取崩しについて 6. 資金調達及び設備投資の見込みについて 7. 臨時評議員会の開催について

令和7年3月26日	臨時（第2回）評議員会 【決議事項】 1. 令和6年度事業計画の一部変更について 2. 令和6年度補正予算について 3. 令和7年度事業計画について 4. 令和7年度予算について 5. 理事の選任について 6. 常勤役員の報酬について
-----------	---

2. 監査関係

実施年月日	実施の内容
令和6年5月22日	監事による監査 公益財団法人山形県企業振興公社及び公益財団法人山形県産業技術振興機構に係る令和5年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書並びに財産目録等について
令和6年7月22日	地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づく山形県監査委員による監査 ・監査内容 出資、公の施設指定管理及び財政的補助（補助金、損失補償その他） ・対象団体 公益財団法人山形県企業振興公社 公益財団法人山形県産業技術振興機構 ・対象年度 令和5年度

3. 役員等に関する事項

○役員等の名簿（令和7年3月31日現在）

評議員 11名

役 名	氏 名	就任年月日	任 期
評議員	大友 久雅	R6. 4. 1	令和8年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
評議員	大場 秀樹	R6. 6. 18	令和6年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
評議員	奥山 崇	R6. 4. 1	
評議員	帯谷 伸一	R6. 4. 1	
評議員	齋藤 直樹	R5. 6. 27	
評議員	境 修	R6. 6. 18	
評議員	佐藤 俊一	R6. 4. 1	令和8年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
評議員	佐藤 正樹	R6. 4. 1	令和6年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
評議員	杉原 貴幸	R6. 6. 18	
評議員	須藤 雅人	R6. 4. 1	令和8年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
評議員	八鍬 毅	R6. 4. 1	令和6年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで

理事 11名

役 名	氏 名	就任年月日	任 期
理事長 (代表理事)	平山 雅之	R5. 6. 27	令和6年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
理 事 (業務執行理事)	佐藤 岳	R6. 4. 1	
理 事 (業務執行理事)	我妻 悟	R5. 6. 27	
理 事	岡崎 正彦	R6. 4. 1	
理 事	鹿野 淳一	R6. 6. 18	
理 事	佐藤 英司	R5. 6. 27	
理 事	高橋 智之	R6. 6. 18	
理 事	玉手 英利	R5. 6. 27	
理 事	西澤 義和	R6. 6. 18	
理 事	前田 直之	R6. 6. 18	
理 事	矢野 秀弥	R5. 6. 27	

監事 2名

役 名	氏 名	就任年月日	任 期
監 事	奥山 享	R3. 6. 22	令和6年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
監 事	菅原 和彦	R6. 6. 18	

○役員等の異動

異 動 日	内 容	備 考
令和6年3月31日	【理事の異動】 退任 林 義和 小松 浩 木村 和浩	前常務理事
令和6年4月1日	就任 佐藤 岳 岡崎 正彦	
令和6年4月1日	【業務執行理事の選定】 専務理事 常務理事 佐藤 岳 我妻 悟	
令和6年6月18日	【評議員の異動】 退任 大石 広助 武田 広幸 小林 直樹 就任 大場 秀樹 境 修 杉原 貴幸 【理事の異動】 退任 安房 毅 小野木 覺 高橋 雅史 松村 英一 就任 鹿野 淳一 高橋 智之 西澤 義和 前田 直之 【監事の異動】 退任 鈴木 仁 就任 菅原 和彦	
令和7年3月31日	【理事の異動】 退任 佐藤 岳	専務理事
令和7年4月1日	就任 小松 浩 酒井 修	

4. 役職員数等の状況

	令和6年度末
常 勤 役 員	3 人
プ ロ パ ー 職 員	1 8 人
県 派 遣 職 員	5 人
銀 行 出 向 職 員	3 人
嘱 託 職 員	5 3 人
委 託 契 約 者	4 6 人
計	1 2 8 人

◇事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しない。